

2. 保健・医療

(1) 誰もが健康で長生きできる社会へ

ア 健康長寿あいちの推進

【目標⑱】

(～平成 24 年度)

健康長寿あいち宣言と健康日本 21 あいち計画を一本化した健康長寿あいち計画（仮称）の策定及び計画に基づく具体的施策の実施

(平成 25 年度～)

「健康日本 21 あいち新計画」に基づく、生活習慣病対策の総合的な推進及び、健康を支え、守るための社会環境の整備を進める

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
健康日本 21 あいち計画の推進及び最終評価報告書の公表	健康日本 21 あいち新計画の策定	健康日本 21 あいち新計画の推進	健康日本 21 あいち新計画の推進	健康日本 21 あいち新計画の推進

評価：目標達成に向けて順調に推移

平成 34 年度を目標年度とする健康日本 21 あいち新計画の推進については、健康づくり推進協議会を開催して計画の進捗状況を把握・評価する他、引き続き I C T（情報通信技術）による健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」による健康情報の発信や、市町村との協働事業「あいち健康マイレージ」事業を推進していきます。目標項目 92 指標のうち、平成 27 年度末に評価できる 54 指標中 44 指標について改善していますが、健康づくり全体の評価や、無関心層への健康情報の発信等の課題についても検討を進め、中間評価を平成 29 年度に実施します。

【目標㉑】

薬草園を H27.4 に開園

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
実施設計の実施及び運営懇談会等の開催	薬草園の整備着手及び運営懇談会等の開催	薬草園の整備工事及び運営懇談会等の開催	整備工事の完了	平成 27 年 4 月 28 日に開園

評価：達成

薬草園の利用促進策、運営方法、広報啓発等について運営懇談会等で検討を行い、開園に遅れがあったものの平成 27 年 4 月に開園することができました。平成 27 年度の年間来園者数は 34,110 人となり、見込みである年間 22,500 人を上回りましたが、来園者の年齢層に偏りがあるため、今後は夏休み等を利用し子ども向けのイベントを企画するとともに、工夫を凝らしたイベントを開催し、幅広い年齢層に対しての集客をめざしていきます。

【目標②】

禁煙飲食店の増加

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
465 店	550 店	602 店	651 店	699 店

評価：達成

禁煙飲食店の増加という目標に対し、ビジョン策定時では 390 店でしたが、5 年間で 309 増の 699 店となりました。これは研修会等を活用した、受動喫煙防止対策の必要性及び飲食店等への受動喫煙防止対策実施施設認定制度の周知を行ったことによるものであると考えられます。今後も引き続き本制度の周知を図り、施設の認定を行い、飲食店や学校、体育館、病院等、多くの人が利用する施設における受動喫煙防止に関する取組を推進していきます。

【目標②】

平成 29 年度までにがん検診の受診率を胃がん・肺がん・大腸がんは 40%以上、乳がん・子宮がんは 50%以上まで向上

(対象者：40 歳から 69 歳（子宮がんは 20 歳から 69 歳）)

	平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
	H21	H22	H23	H24	H25
胃がん	16.0%	14.9%	14.1%	14.6%	14.5%
肺がん	28.2%	27.2%	22.9%	23.4%	23.8%
大腸がん	23.4%	22.7%	23.2%	23.8%	24.2%
乳がん	18.5%	22.2%	31.1%	30.6%	31.6%
子宮がん	26.9%	30.5%	40.2%	39.3%	39.0%

評価：目標達成に向け一層の取組が必要

がん検診は部位によって受診率の向上に差が出ています。がん受診率を向上させるには、幅広く啓発するとともに、利便性を向上させる必要があるため、市町村、県、医療保険者、検診機関等と連携し、がん検診と特定健康診査の同時実施等を促進していきます。引き続き、10 月の「がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間」を中心に、がん検診の普及啓発のための街頭啓発活動等のイベントを開催するとともに、市町村、がん対策推進連携企業、鉄道会社におけるがん検診啓発ポスターの掲示等を実施し、受診率の向上へ向けて積極的な取組を進めていきます。

【目標②③】

家族や友人と一緒に楽しく食事をする人の割合を 80%以上に向上

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
—	—	する人:72.0% (男:62.4%) (女:79.1%) 年齢別 20 歳代 65.8% 65 歳以上 77.5%	—	する人:77.4% (男 66.7%) (女 85.5%) 年齢別 20 歳代 75.2% 65 歳以上 80.0%

評価：概ね達成

家族や友人と一緒に楽しく食事をする人の割合について、平成 25 年度第 2 回県政世論調査及び平成 27 年度第 2 回県政世論調査結果によると、性別や年齢別では、女性の割合と 65 歳以上の割合については 80.0%以上となりましたが、全体としては 77.4%であり目標に達することができませんでした。女性の社会参加や共働き世帯の増加、核家族化の進行などにより、家族団らんの機会を確保することが難しくなっていますが、今後も毎月 19 日の「おうちでごはんの日」の啓発を進めるとともに、食に関心の低い方にも届く、効果的な啓発方法を検討していきます。

イ 心の健康の保持推進

【目標④】

(～平成 24 年度)

平成 28 年度までに年間自殺者数を 1,000 人以下とする

(平成 25 年度～)

自殺者を一人でも減らす

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
1,481 人	1,332 人	1,389 人	1,290 人	1,168 人

評価：達成

自殺者は平成 23 年の 1,481 人に対し、平成 27 年は 21.1%減の 1,168 人となりました。本県は「あいち自殺対策総合計画」に基づき、関係機関及び関係団体等と連携しながら、継続的に自殺対策を推進してきました。本県の自殺者数は減少傾向にありますが、依然として多くの方が自ら命を絶たれているため、引き続き、自殺対策への取組を着実に進めていきます。

【目標25】

平成26年度までに子ども・若者支援地域協議会を利用できる県内の子ども・若者の割合を70%とする

平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
11.2%	16.2%	45.6%	47.8%	57.5%

評価：未達成

子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合について、ビジョン策定時の6.0%に比べ平成26年度は47.8%まで上昇しましたが、目標に達することはできませんでした。よって、平成26年度末に、「あいち子ども・若者育成計画2010」（平成22年3月策定）の終期である平成31年度までに目標としている70%を達成できるよう目標年度を見直しました。各市町村の子ども・若者をめぐる課題状況は多様で、地域資源や子ども・若者支援地域協議会の必要性に対する認識に差があることなどから、協議会の設置は容易ではないと考えられますが、引き続き、研修会やタウンミーティングの開催等により、未設置市町村への働きかけや設置に向けた取組を推進していきます。

ウ 健康危機管理対策

【目標26】

新型インフルエンザ対策行動計画の見直し及び計画に基づく対策の推進

平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
「愛知県新型インフルエンザ対策行動計画」の改定及び「愛知県庁業務継続計画」の改定	「愛知県新型インフルエンザ等対策本部条例」の制定及び「愛知県庁業務継続計画（愛知県庁BCP）【新型インフルエンザ対応編】」の改定	愛知県新型インフルエンザ等対策行動計画の策定	愛知県新型インフルエンザ等対策マニュアルの策定	新型インフルエンザ等対策の推進

評価：達成

平成25年11月に愛知県新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、目標の新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを行いました。また、当該計画に基づいて、医療関係従事者や保健所職員が使用する感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄、市町村職員等を対象とした研修会等を実施し、新型インフルエンザ等対策の推進を行いました。今後も引き続き、当該計画により新型インフルエンザ等対策を推進していきます。

(2) 必要な医療が受けられる社会へ

ア 医療従事者の確保

【目標②⑦】

診療制限をしている病院の割合の減少

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
22.0%	21.5%	21.8%	21.4%	22.4%

評価：未達成

診療制限をしている病院は、平成 23 年度は 328 病院中 72 病院（22.0%）に対し、平成 27 年度は 322 病院中 72 病院（22.4%）となり、5 年間ではほぼ横ばいの状況となっています。医師不足の解消は、対策の効果が現れるのに時間がかかるため、短期間で成果を出すことは困難ですが、平成 27 年 4 月に県庁内に設置した「地域医療支援センター」を中心に、引き続きドクターバンク事業や医師派遣を行う病院に対する支援、医学部における地域枠学生への修学資金の貸与などの医師確保対策を行っていきます。

イ 救急医療・災害医療体制の整備

【目標②⑧】

救命救急センターを原則、2 次医療圏に複数設置

	平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
設置病院数	18 病院	18 病院	20 病院	20 病院	22 病院
複数設置	5 圏域	5 圏域	5 圏域	5 圏域	6 圏域
単数設置	4 圏域	4 圏域	5 圏域	5 圏域	4 圏域
未 設 置	3 圏域	3 圏域	2 圏域	2 圏域	2 圏域

評価：未達成

救命救急センターについては、原則 2 次医療圏に複数設置するという目標に対し、6 医療圏で複数設置しました。本県は救命救急センター設置数が東京に次いで 2 番目であり、大都市を抱える都道府県における人口比は全国一であるため、設置密度が高いという現状があります。今後は、平成 25 年 3 月に策定した「愛知県地域保健医療計画」に基づき、国が検討している 3 次救急のあり方を注視しつつ、各 2 次医療圏の医療資源や医療機関の状況を鑑み、救命救急センターの要件を満たす医療機関の指定をめざしていきます。

【目標②⑨】

病院の診療時間外に外来を受診する患者数の減少、かつ休日夜間診療所の患者数の増加

	平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
救急実施病院の 時間外患者数	919,985 人	900,030 人	853,697 人	825,144 人	調査予定
休日夜間診療所 患者数	205,024 人	209,106 人	206,769 人	217,153 人	調査予定

評価：未評価（今後調査予定）

救急実施病院の時間外患者数については、ビジョン策定時の 932,871 人に比べ 107,727 人減の 825,144 人となりました。休日夜間診療所の患者数については、ビジョン策定時の 194,563 人に比べ 22,590 人増の 217,153 人となりました。平成 27 年度実績については今後調査予定です。今後も引き続き、休日急病診療所や第 2 次救急医療施設の施設整備費用の一部を助成するとともに、適正受診を促す啓発活動を推進していきます。

ウ 安心して出産・子育てができる医療体制の確保・充実

【目標③⑩】

総合周産期母子医療センターを H27 までに名古屋・尾張地区、三河地区に各 1 か所増

	平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
総 数	3 か所	4 か所	4 か所	5 か所	6 か所
(名古屋・尾張地区)	2 か所	3 か所	3 か所	3 か所	4 か所
(三河地区)	1 か所	1 か所	1 か所	2 か所	2 か所

評価：達成

総合周産期母子医療センターについては、平成 24 年 4 月 1 日に名古屋大学医学部附属病院、平成 26 年 4 月 1 日には豊橋市民病院、平成 27 年 4 月 1 日には名古屋市立大学病院を総合周産期母子医療センターとして指定し、目標を達成することができました。今後は総合周産期母子医療センターの稼働状況を確認しつつ、さらなる指定が必要か検討していきます。

【目標③】

NICU を 180～210 床程度へ増床

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
H24 年 4 月 1 日 144 床	H25 年 4 月 1 日 147 床	H26 年 4 月 1 日 153 床	H27 年 4 月 1 日 159 床	H28 年 4 月 1 日 159 床

評価：未達成

NICU（新生児集中治療管理室）は、平成 24 年から 15 床増え、159 床となりました。NICU 施設・設備への補助制度はありますが、人員配置も必要となり、病院運営体制の充実を図る必要もあることから、目標を達成することができませんでした。今後、国が周産期医療体制整備指針を改定する予定であり、その指針に基づき、次期「愛知県周産期医療体制整備計画」を策定予定であるため、国からの情報に注視しつつ、次期計画の新たな目標値について検討していきます。

エ がん医療体制の充実

【目標④】

平成 29 年度までにがんによる年齢調整死亡率(75 歳未満・人口 10 万対)が男性 95.6、女性 52.6 まで低下する

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
H21 男性 103.7 女性 61.0	H22 男性 107.1 女性 61.3	H23 男性 104.3 女性 59.5	H24 男性 102.7 女性 60.4	H25 男性 100.2 女性 58.7

評価：目標達成に向けて順調に推移

がんの調整死亡率は目標年度が平成 29 年度ではありますが、ビジョン策定時の男性 111.1、女性 61.5（H20）に比べ、男性 100.2、女性 58.7（H25）と長期的には減少傾向にあります。今後も啓発による予防や検診による早期発見、がん治療を切れ目なく安心して受けられる体制の整備を推進するとともに、がん診療連携拠点病院や市町村等と連携しながら取組を進め、がん死亡率の減少をめざしていきます。

オ 今後必要な医療の推進

【目標③】

保健・医療・福祉の連携による在宅医療のモデルを構築し、普及・啓発

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
地域における医療資源及び医療ニーズ等についての調査研究の実施	地域における医療資源及び医療ニーズ等についての調査研究の実施	調査研究の成果を発表するシンポジウムの開催や提言の提出	多職種協働による在宅医療支援体制の構築	提言に基づく多職種連携の推進

評価：達成

平成 22 年度から平成 25 年度で、県医師会、県歯科医師会、薬剤師会への委託により、地域における医療資源及び医療ニーズ等の調査研究を行い、地域医療連携について提言を得ました。

また、平成 26 年 1 月から平成 27 年 3 月までで県内 12 か所で実施した在宅医療連携拠点推進事業の成果等を踏まえ、県内全域において在宅医療の充実・強化を図るため、すべての郡市区医師会に在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療提供体制の整備を推進しました。今後も県内全域で在宅医療提供体制を推進するとともに、在宅医療サポートセンターの充実・強化を図り、市町村が主体となる地域包括ケアシステムを支援していきます。

3. 地域

健康福祉の地域力が充実した社会へ

ア 新しい支え合いの推進

【目標③④】

地域におけるネットワークの構築に向けての仕組みづくりの検討

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
知多地域においてモデル事業実施	県内 5 地域でモデル事業実施	地域包括ケアシステム構築に向けた提言の提出	提言に基づき、県内 9 か所でモデル事業実施	提言に基づき、県内 6 か所でモデル事業実施

評価：達成

平成 25 年度にあいちの地域包括ケアを考える懇談会にて「地域包括ケアシステム構築に向けた提言」がとりまとめられ、平成 26 年度から 9 か所（うち 3 か所は 1 年で終了）で地域包括ケアモデル事業を実施し、関係機関のネットワーク化や予防・生活支援の取組の成果や課題など取組状況の報告会を開催し、他の市町村等へ普及啓発することができました。今後も、モデル事業を推進していくとともに、その取組状況を広く市町村等に情報提供していきます。

【目標③⑤】

全市町村において市町村地域福祉計画を策定

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
30 市町村	31 市町村	32 市町村	37 市町村	38 市町村

評価：未達成

市町村地域福祉計画について、ビジョン策定時に計画を策定していた自治体は 22 市町村でしたが、5 年間で 16 市町村が新たに計画を策定しました。新たに計画を策定した市町村が少なかった原因として、計画策定に係る人材、財源の確保が困難なことや他の行政計画で対応する予定があるなど考えられます。未策定の市町村は策定に関するノウハウを求めていることが多いことから、引き続き、市町村職員等を対象とした計画策定推進会議を開催し、策定済の市町村の先進事例に関する情報を提供するなど、未策定の市町村に対して積極的な働きかけを行っていきます。

イ 環境づくりの推進

【目標③⑥】

(～平成 23 年度)

高齢者居住安定確保計画の策定(H23)及び計画に基づく具体的施策の実施
(平成 24 年度～)

バリアフリー化された住戸に緊急通報等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅
を平成 32 年度までに約 11,000 戸供給する

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
高齢者居住安定 確保計画の策定	3,018 戸 —	1,927 戸 累計 4,945 戸	1,368 戸 累計 6,313 戸	808 戸 累計 7,121 戸

評価：目標達成に向けて順調に推移

バリアフリー化された住戸に緊急通報や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅について、平成 24 年度の 3,018 戸に比べ、4,103 戸増の 7,121 戸が供給されました。平成 28 年度以降、これまでと同等のペースで整備・供給が進めば、目標年次の平成 32 年度には目標達成となる見込みです。今後も引き続き、計画の基本方針に基づき、サービス付き高齢者向け住宅やシルバーハウジング等の供給を促進していきます。

【目標③⑦】

平成 32 年度までに「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に適合した施設数の累計を 37,000 施設とする

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
27,769 施設	28,888 施設	29,918 施設	30,940 施設	32,042 施設

評価：目標達成に向けて順調に推移

「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に適合した施設数について、平成 24 年度の 28,888 施設に比べ、3,154 施設増の 32,042 施設となりました。平成 28 年度以降、これまでと同等のペースで条例に適合した施設が増加すれば、目標年次の平成 32 年度には目標達成となる見込みです。今後も、事業者等に対する届出義務の周知徹底等の指導強化により、条例適合施設の増加を図っていきます。

ウ ソーシャル・インクルージョンの推進

【目標③⑧】

平成 24 年度までに多文化ソーシャルワーカーを 100 人程度養成

平成 23 年度 実 績	平成 24 年度 実 績	平成 25 年度 実 績	平成 26 年度 実 績	平成 27 年度 実 績
108 人	養成講座修了者を多文化共生センターに多文化ソーシャルワーカーとして配置	多文化ソーシャルワーカーによる個別支援の実施	多文化ソーシャルワーカーによる個別支援の実施	多文化ソーシャルワーカーによる個別支援の実施

評価：達成

多文化ソーシャルワーカーは、平成 23 年度までに 108 人養成しました。

目標達成後は多文化ソーシャルワーカーのさらなる活用のため、養成講座修了者を公益財団法人愛知県国際交流協会内の多文化共生センターに配置し、外国人に対する個別支援を実施しました。今後は市町村等と連携・協力しながら、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談体制とするとともに、研修等を実施し、一層のスキルアップを図っていきます。

